

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	勤労者福祉対策事業			事業コード	0519
担当課等	所属名	商工観光部 企業立地雇用課	担当係名		
	課長名	商工観光部 企業立地雇用課	担当者名	阿部牧子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	コード 5
	基本事業	勤労者福祉の充実	コード 3	関連予算 費目名	一般会計 5款 1項 2目 勤労者対策事業(002-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 昭和61年度~)		
事務事業の概要	企業における良好な雇用関係の確立及び女性労働者等の能力の有効発揮並びに福祉の増進を図るとともに経済社会の発展に寄与すること目的として設置された21世紀職業財団に対し賛助金を支出する。					
根拠法令等	男女雇用機会均等法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
男女雇用機会均等法の施行を機に全国組織が結成され、国や県の施策と連動し、活動を支援している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
女性労働者や短時間労働者の雇用環境の改善が求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
子育て支援や男女共同参画社会の確立が国の施策として重要視されている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	(財)21世紀職業財団/女性労働者・子の養育または家族の介護を行う労働者・短時間労働者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 女性労働者数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 負担金の支出 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 法人の岩手事務所が撤退したことから負担金の支出は行わず、関係団体との協力を行っていく。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 負担金額	単位	千円
				B. 賛助会員交流懇談会の出席回数	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	財団が取り組む・女性の能力発揮促進事業・両立支援事業・短時間労働援助事業などの事業が促進されることにより女性労働者等の雇用環境の改善が図られる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 女性の能力発揮促進事業セミナー等の開催 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	回
				B. 両立支援事業セミナー等の開催 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	回
				C. 短時間労働援助事業説明会等の開催 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	回
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	働きやすくなる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター会員数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	女性労働者数	人	71,553	71,553	71,553	76,191	76,191		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	負担金額	千円	50	50	50	50	0	0	年度
活動 指標B	賛助会員交流懇談会の出席回数	回	1	0	1	0	0	0	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	女性の能力発揮促進事業セミナー等の開催	回	8	4	4	4	-		年度
成果 指標B	両立支援事業セミナー等の開催	回	1	1	1	1	-		年度
成果 指標C	短時間労働援助事業説明会等の開催	回	3	3	3	3	-		年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	50	50	50	50	0	0	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	50	50	50	50	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	50	50	50	50	0	0	*****
	延べ業務時間数	時間	10	10	10	10	10	10	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	40	40	40	40	40	40	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	90	90	90	90	40	40	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 雇用環境が改善されることにより、勤労者の福祉増進が図られ働きやすくなる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 妥当である	理由: 21世紀職業財団の岩手事務所が廃止になったことにより、補助の効果が無くなったため、税金の投入を終了した。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくていいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 働きやすい職場づくりにとって女性の雇用環境の改善は妥当と判断する。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 女性労働者の課題が網羅されており、現状で妥当と判断する。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 財団の廃止により、労働局等関係機関との連携を強め、成果を上げる必要がある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 影響がある	理由: 補助は廃止したが、従前より普及啓発が主たる事業であったため廃止による影響はない。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 23年度より補助金を廃止した。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事務量は少ないので削減の余地はない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 執務室前の文書掲示などにより、均等に提供している。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 受益者の費用負担に適さない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向

- ①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)
 ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること
 普及啓発を行う関係団体と連携し、更なる普及に努める。
- ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？
 (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次評価

(1)一次評価者としての評価結果

- | | | |
|-------|------|-----------|
| ① 必要性 | ● 妥当 | ○ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ● 妥当 | ○ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ● 妥当 | ○ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ● 妥当 | ○ 見直し余地あり |



(2)全体総括(振り返り, 反省点)

今後の方向性と改革改善案

(3)今後の事務の方向性(改革改善案)

- | | | |
|--|-----------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 終了 | <input type="checkbox"/> 継続 | <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
<input type="checkbox"/> 改革改善を行う
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 休止 | |

時期: 年度から



方向付けの理由と改革改善の内容

21世紀職業財団岩手事務所の閉鎖に伴い、平成23年度から賛助金の支出を取りやめる。